

様式4の1

第1 事業計画

1 個別事業計画一覧表(1)

令和4年5月2日 現在

目標	事業種目 (メニュー)	実施市町村	事業実施主体	事業量 (ha、m、箇所)	事業費 (千円)	国費 (千円)	備考		
安定供給体制の 整備推進	間伐材生産	間伐材生産	岡山市、吉備中央町、 新見市、津山市、鏡野 町、真庭市、新庄村、西 粟倉村、美咲町、美作 市、奈義町	岡山森林組合、吉備中 央町、新見市森林組 合、真庭市、津山市森 林組合、作州かがみの 森林組合、久米郡森林 組合、真庭森林組合、 美作東備森林組合、奈 義町森林組合、(株)百 森、(公財)おかやまの 森整備公社	42ha	19,136	19,136	350千円/ha、3,780m ³	
		関連条件整備活動							
		うち森林作業道整備							
		合計							
	資源高度利用型 施業	資源高度利用型施業							円/ha
		関連条件整備活動							
		うち森林作業道整備							
		合計							
	路網整備・機能 強化対策	林業専用道(規格相当)整備	岡山市、吉備中央町、 新見市、津山市、鏡野 町、真庭市、新庄村、西 粟倉村、美咲町、美作 市、奈義町	岡山森林組合、吉備中 央町、新見市森林組 合、真庭市、津山市森 林組合、作州かがみの 森林組合、久米郡森林 組合、真庭森林組合、 美作東備森林組合、奈 義町森林組合、(株)百 森、(公財)おかやまの 森整備公社	12,500m	25,000	25,000		
		A区分							
		B区分							
		C区分							
		補強							
		点検診断							
		森林作業道整備							
		機能強化							
		機能強化(単独型)							
		機能強化(一体型)							
		林業専用道(規格相当)復旧							
	合計								
附帯事務費									
総計					44,136	44,136			

目標	事業種目 (メニュー)	実施市町村	事業実施主体	事業量 (ha、m、箇所)	事業費 (千円)	国費 (千円)	備考	
森林整備の地域 活動推進	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林経営計画作成促進	美咲町	久米郡森林組合	25ha	710	355	令和4年度、基金	
		久米南町	久米郡森林組合	15ha	420	210	令和4年度、基金	
		西粟倉村	株式会社 百森	5ha	75	38	令和4年度、基金	
	合計							
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林境界の明確化							
		合計						
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林経営計画作成・森林境界の明確化に向けた条件 整備							
		合計						
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 推進事務	美咲町	美咲町			14	7	令和4年度、基金
		岡山県	岡山県			10	5	令和4年度、基金
合計								
総計								

(注)

- 1 「間伐材生産」、「資源高度利用型施業」及び「路網整備」の事業実施主体については、林野庁長官が別に定める考え方に則って都道府県知事が選定した林業経営体、本事業の対象となる事業実施主体を記載すること。
 - 2 「間伐材生産」、「資源高度利用型施業」及び「路網整備」の各欄については、林野庁長官が別に定めるところにより都道府県知事が設定した生産基盤強化区域内において実施する事業について記載すること。
 - 3 「実施市町村」は、事業実施主体が事業を予定している市町村名を記載すること。
 - 4 「事業量」、「事業費」及び「国費」については、事業種目ごとに合計を記載し、間伐材生産、資源高度利用型施業、路網整備については、3事業の総計を「総計」欄に記載すること。
 - 5 「間伐材生産」、「資源高度利用型施業」は、定額の単価を備考欄に記載すること。
 - 6 「間伐材生産」は、間伐材生産量を備考欄に記載すること。
 - 7 「路網整備」の「林業専用道(規格相当)」については、設計・技術審査会の設置状況を備考欄に記載すること。
 - 8 「森林整備の地域活動推進」の「備考」欄には、事業実施年度及び「交付金」「基金」の別を記載し、「合計」「総計」欄には「交付金」分のみを計上すること。
 - 9 森林整備地域活動支援対策において都道府県推進事務費の計画がある場合は、「(森林整備地域活動支援対策のうち)推進事務」の「実施市町村」及び「事業実施主体」欄に都道府県名を記載すること。
- * 行については、適宜加除のこと。

1 個別事業計画一覧表(2)

<合計>

目標	メニュー	実施内容	事業実施主体	事業費 (千円)	国費 (千円)	地域 提案	備考
自立的林業経営活動の推進				0	0		
山地防災情報の周知				0	0		
森林資源の保護				3102	1170		
マーケティング力ある林業担い手の育成				0	0		
林業経営体の育成				30360	7254		

<個別事業計画>

林業経営体の育成	林業経営体育成対策(林業機械リース支援)	フォワーダ1台(積載量5.0t)	山陽商事(株)	13,200	3,154		
林業経営体の育成	林業経営体育成対策(林業機械リース支援)	プロセッサ1台	(有)森岡林業	17,160	4,100		
森林資源の保護	森林環境保全の推進	初期消火資機材の配備	新見市	74	30		背負式消火水のう=3箇
森林資源の保護	森林環境保全の推進	初期消火資機材の配備	真庭市	2,233	827		背負式消火水のう=70箇
森林資源の保護	森林環境保全の推進	初期消火資機材の配備	新庄村	179	70		背負式消火水のう=6箇
森林資源の保護	森林環境保全の推進	初期消火資機材の配備	美作市	616	243		背負式消火水のう=20箇

(注)

1 メニューについては、別表3に定める事項を記載すること。

2 実施内容については、森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金等交付等要綱(平成30年3月30日付け29林政第893号農林水産事務次官依命通知別表2のIの2のメニュー欄に掲げる内容を踏まえ、わかりやすく簡潔に記載すること。

3 目標ごとに事業費及び国費の合計を記載すること。

4 地域提案事業は、個別事業計画ごとに地域提案の欄に「○」を記載すること。

5 実施地域及び項目ごとの積算基礎(実施数量、事業費の内訳)を備考欄に記載すること。

6 「林業経営体の育成」の実施内容、事業実施主体、事業費、国費及び備考欄については、林業機械リース支援を活用する事業実施主体ごとに記載することとし、実施内容欄については導入予定機械名及び台数を記載すること。また、機械の再貸付けを行うものについては、備考欄に「再貸付」と記入すること。

* 行については、適宜加除のこと。

2 計画主体ごとに定める指標(全体指標)

目標	事業種目 (メニュー)	全体指標	指標設定の考え方 (目標との関連性)	現状値			目標値			備考
				数値	単位	年度 (西暦)	数値	単位	年度 (西暦)	
安定供給体制の整備推進										
木材利用及び木材産業体制等の整備推進										
自立的林業経営活動の推進	自立的経営活動推進									
山地防災情報の周知	山地防災情報伝達の総合的な推進									
森林資源の保護	森林資源保護の推進									
	森林環境保全の推進	初期消火資機材の配備地区数	森林環境の保全を推進するため、初期消火資機材を配備する。	3	地区	R4(2022)	4	地区	R5(2023)	
マーケティング力ある林業担い手の育成										
林業経営体の育成	林業経営体育成対策 (林業機械リース支援)	素材生産量(目標値)	リース支援事業により高性能林業機械の導入を進め、素材生産量及び素材生産性の向上を図る。	512	千m ³	R4 (2022)	550	千m ³	R5 (2023)	増加量: 38千m ³ 増加率: 7.4%
		素材生産性(目標値)		5.6	m ³ /人		5.9	m ³ /人		増加量: 0.34m ³ / 人日 増加率: 6.1%

(注)

1 目標単位での事業計画がある場合は、該当する全体指標について記載すること。

2 メニュー及び全体指標については、別表3に定める事項を記載すること。ただし、目標「マーケティング力ある林業担い手の育成」における全体指標の一部及び「森林資源の保護」における全体指標については、別表3を踏まえ、地域の実情に応じたものを設定すること。また、全体指標ごとに定める()書き内の増加量、増加率等については備考欄に記載のこと。

* 行については、適宜加除のこと。

様式5

事前点検シート

計画主体名	岡山県		
実施年度	令和 4 年度	総事業費	77,598 千円
		(うち交付金)	52,560 千円)

1 計画全体について

	項目	チェック欄	備考欄
(1)	森林・林業基本計画、全国森林計画、地域森林計画、林業労働力の確保の促進に関する基本計画、木材安定供給確保事業に関する計画等をはじめ、その他各種関連制度・施策との連携、配慮、調和等が図られているか。	○	
(2)	事業実施関係者のみならず、関連部局、地域住民等との合意形成・連携・調整が図られているか。	○	
(3)	計画主体、事業実施主体及び関係者で協議会を設置するなど、事業の推進体制は確立されているか。	○	
(4)	事業計画を公表することとしているか。	○	
(5)	事後の評価結果について公表することとしているか。	○	
(6)	目標値については、都道府県における各種計画の目標数値との整合が図られており、かつ、情勢の変化や前年度の施策の効果の評価を踏まえて算定し、関係者の合意が得られたものであるか。(※1)	○	
(7)	前年度までの計画と同一の目標値を掲げている場合、本計画の目標値は、前年度までの計画の目標値を上回っているか。(上回っていない場合、その理由が整理されているか。)(※2)	○	
(8)	事前点検シートに掲げる項目について、判断根拠となる書類を保存しているか。	○	
(9)	他省補助金との重複はないか。	○	

(注)

- 1 チェック欄には、該当する項目を満たしていることを確認し「○」を、該当ナシの場合は「-」を記入すること。
(必要に応じて名称等を記入)
- 2 (※1): どのような手段により、どのような者と合意形成を図ったか備考欄に記載のこと。(別様可)
- 3 (※2): 都道府県が作成する計画等の目標数値を適用しない場合、現状値及び目標値設定の根拠(理由)を備考欄に記載すること。(別様可)

様式6
 交付金チェックリスト
 (森林整備・林業等振興推進交付金)

<共通>

評価内容		評価
1 経営管理実施権の設定等		
	経営管理実施権の設定等をしているか。	
	① 経営管理実施権を設定している。	○
	② 経営管理権を設定している。	
	③ 意向調査を実施している。	
	④ 上記のいずれもしていない。	
2 効率性の向上		
	(1) 合意形成・協議・手続の改善	
	関係部局とも調整し、協議・手続の迅速化・簡素化を図っているか。	
	① 関係部局等との調整が既に終了している。	○
	② 現在、関係部局等と調整している、又は調整が必要な事案はない。	
	③ 関係部局等と調整していない。	
	<具体的な取組内容> ・主な調整内容 関係部局と事業実施体制や事業内容の調整を行うとに、関連情報の共有化を図っている。 ・関係部局 農林水産部林政課・治山課・消防保安課 ・調整終了時期(②の場合は見込み時期) 令和4年2月	
	(2) 事業の重点化・集中化	
	ア 事業実施主体の事業について評価を実施しているか。	
	① チェックリスト等を用いて既に評価を実施している。	○
	② 今年度(事業実施年度)から評価を実施する。	
	③ 実施していない。	
	<具体的な取組内容> ・主な評価内容、手法 各事業について、事業費や事業内容、計画等をチェックシート等により評価している。 ・今年度(事業実施年度)実施時期 令和4年2月	
	イ 事業の進捗状況について、時間管理を実施しているか。	
	① 定期的に事業実施主体から進捗状況等が報告される仕組みとなっている。	○
	② 報告時期は設定していないが、事業実施主体から報告される仕組みとなっている。	
	③ 実施していない。	
	<具体的な取組内容> ・主な仕組み 各事業の実施要領等で位置付けており、事業実施主体から報告される仕組みとなっている。 ・定期報告時期(①を選択した場合のみ) 毎月末	

3 透明性の向上	
事業計画、達成状況報告、評価結果及び改善措置を講じた場合の内容及びその進捗状況をどのような方法で公表しているか。	
① 関連資料について、ウェブサイト等で公開するとともに、情報公開窓口で閲覧を実施している。	○
② 情報公開窓口において閲覧のみ実施している。	
③ 特に公開していない。	
<p><具体的な取組内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公開対象資料 冊子「林務行政の概要」により、事業の概要、予算額等を公表するとともに、県ホームページに事業計画を公開している。 ・公開時期 林務行政の概要：令和4年3月、県ホームページ：事業計画承認後 ・ウェブサイト等のURL(①を選択した場合のみ) https://www.pref.okayama.jp/page/649024.html 	

(注)

- 1 各評価項目について、①から④までのうち該当する内容のいずれか一つに○印を付すること。
- 2 ①又は②に○印を付した場合は、具体的な取組内容の欄を記入すること。
- 3 本表への記載事項については、必要に応じて調査を行うことがある。

<自立的林業経営活動の推進>

該当なし

	評価内容	評価
1	効率性の向上	
	(1) 合意形成・協議・手続の改善	
	事業計画について、地域住民や関係機関等との合意形成が図られているか。	
	① 定期的に地域住民や関係機関等との意見聴取の仕組みを設けて合意形成を図っている。	
	② 必要に応じて地域住民や関係機関等との意見聴取の仕組みを設けて合意形成を図っている。	
	③ 合意形成に関する確認を図っていない。	
	(2) 事業の重点化・集中化	
	事業の重点化を図っているか。	
	① 毎年重点的に取り組む事項を明らかにするなど既に事業の重点化に取り組んでいる。	
	② 今年度(事業実施年度)から事業の重点化に取り組む。	
	③ 事業の重点化は図っていない。	
2	地域特性の重視	
	事業計画について、将来的な林業経営の集約化に資する森林管理や資源利用等の取組を行う者の意見を取り入れて計画を作成しているか。	
	① 広く将来的な林業経営の集約化に資する森林管理や資源利用等の取組を行う者の意見を吸い上げている。	
	② 一部の将来的な林業経営の集約化に資する森林管理や資源利用等の取組を行う者の意見を吸い上げている。	
	③ 対応していない。	

(注)

- 各評価項目について、①から③までのうち該当する内容のいずれか一つに○印を付すること。
- 本表への記載事項については、必要に応じて調査を行うことがある。

<山地防災情報の周知>

該当なし

	評価内容	評価
1	効率性の向上 (1) 合意形成・協議・手続の改善 事業計画について、住民等との合意形成が図られているか。 ① 広報誌等に加え、意見聴取の仕組みを設けて合意形成を図っている。 ② 広報誌等により周知を図っている。 ③ 合意形成を図っていない。 <具体的な取組内容> ・主な内容 ・意見聴取の仕組み(①を選択した場合のみ) ・広報誌名、ウェブサイトのURL ・掲載時期	
	(2) 事業の重点化・集中化 事業の重点化を図っているか。 ① 例年よりも実施地区数(箇所数・事業実施主体数)の絞り込みを行っている、又は毎年重点的に取り組む事項を明らかにするなど既に事業の重点化に取り組んでいる。 ② 今年度(事業実施年度)から事業の重点化に取り組む。 ③ 例年よりも実施数が拡大している、又は事業の重点化は図っていない。 <具体的な取組内容> ・主な絞り込み手法、観点(①を選択した場合のみ)、又は主な内容 ・国土強靱化地域計画に位置づけられている取組であるか ・実施地区数(箇所数・事業実施主体数)の変化 事業実施前年度: 地区(箇所・事業実施主体) 事業実施年度: 地区(箇所・事業実施主体)	
2	地域特性の重視 事業計画について、住民や民間事業者等の発想を取り入れて計画を作成しているか。 ① 公聴会の開催、公募等により広く住民等の意見を吸い上げている。 ② 一部の住民や民間事業者等に限り意見を吸い上げている ③ 対応していない。 <具体的な取組内容> ・主な手法 ・公聴会実施時期(①を選択した場合のみ) ・公聴会開催場所(") ・公募内容(") ・公募時期(") ・対象者(②を選択した場合のみ)	

- (注)
- 1 各評価項目について、①から③までのうち該当する内容のいずれか一つに○印を付すること。
 - 2 ①又は②に○印を付した場合は、具体的な取組内容の欄を記入すること。
 - 3 本表への記載事項については、必要に応じて調査を行うことがある。

<森林資源の保護>

評価内容		評価
1 効率性の向上		
(1) 合意形成・協議・手続の改善		
事業計画について、住民等との合意形成が図られているか。		
① 広報誌等に加え、意見聴取の仕組みを設けて合意形成を図っている。		
② 広報誌等により周知を図っている。		○
③ 合意形成を図っていない。		
<具体的な取組内容>		
・主な内容 事業実施主体において、地域の消防署や住民の意見を集約するなどして、事業実施の合意形成を図っている。		
・意見聴取の仕組み(①を選択した場合のみ)		
・広報誌名、ウェブサイトのURL https://www.pref.okayama.jp/page/detail-5894.html		
・掲載時期 事業計画承認後		
(2) 事業の重点化・集中化		
事業の重点化を図っているか。		
① 例年よりも実施地区数(箇所数・事業実施主体数)の絞り込みを行っている、又は毎年重点的に取り組む事項を明らかにするなど既に事業の重点化に取り組んでいる。		○
② 今年度(事業実施年度)から事業の重点化に取り組む。		
③ 例年よりも実施地区が拡大している、又は事業の重点化は図っていない。		
<具体的な取組内容>		
・主な絞り込み手法、観点(①を選択した場合のみ)、又は主な内容 事業実施主体の要望、過去の山火事発生状況、初期消火施設の導入状況等を勘察して、重点的な配備となるよう取り組んでいる。		
・国土強靱化地域計画に位置づけられている取組であるか 当該計画の「災害に強い町づくり」において、初期消火体制の充実などを義務付けている。		
・実施地区数(箇所数・事業実施主体数)の変化 事業実施前年度:3地区(新見市、真庭市、美作市) 事業実施年度:4地区(4箇所・新見市、真庭市、新庄村、美作市)		
2 地域特性の重視		
事業計画について、住民や民間事業者等の発想を取り入れて計画を作成しているか。		
① 公聴会の開催、公募等により広く住民等の意見を吸い上げている。		
② 一部の住民や民間事業者等に限り意見を吸い上げている		○
③ 対応していない。		
<具体的な取組内容>		
・主な手法 事業実施主体において地域の消防署等の意見を吸い上げている。		
・対象者(②を選択した場合のみ) 地域の消防署、消防団		

(注)

- 各評価項目について、①から③までのうち該当する内容のいずれか一つに○印を付すること。
- ①又は②に○印を付した場合は、具体的な取組内容の欄を記入すること。
- 本表への記載事項については、必要に応じて調査を行うことがある。

＜マーケティング力ある林業担い手の育成＞

該当なし

評価内容	評価
1 「緑の雇用」事業の定着率	
「緑の雇用」事業による就業者は定着しているか。	
① 都道府県における過去5年間の林業作業士研修(1年目)の研修生の定着率が70%以上である。	
② 都道府県における過去5年間の林業作業士研修(1年目)の研修生の定着率が70%未満である。	
2 月給制の導入	
現場作業に従事する従業員に月給制を導入しているか。	
① 都道府県の森林組合のうち現場作業に従事する従業員に月給制を導入している割合が30%以上である。	
② 都道府県の森林組合のうち現場作業に従事する従業員に月給制を導入している割合が30%未満である。	
3 労働安全の取組	
安全診断を受けて安全活動に取り組んでいるか。	
① 都道府県の認定事業主(※)のうち、前年度までに労働安全コンサルタントによる安全診断を受けた割合が30%以上である。	
② 都道府県の認定事業主(※)のうち、前年度までに労働安全コンサルタントによる安全診断を受けた割合が30%未満である。	
4 労働災害発生状況	
労働災害が発生していないか。	
① 都道府県の直近年の死亡災害数が「0」であり、かつ直近年の休業4日以上死傷災害数が過去3カ年の平均未満又は「0」である。	
② 都道府県の直近年の死亡災害数が「0」、又は直近年の休業4日以上死傷災害数が過去3カ年の平均未満若しくは「0」である。	
③ 都道府県の直近年の死亡災害数が1件以上発生しており、かつ直近年の休業4日以上死傷災害数が過去3カ年の平均以上である。	
5 労働災害削減に関する計画	
労働災害削減に関する計画があるかどうか。	
① 削減に関する数値目標と具体的な取組を記載した計画がある。	
② 具体的な取組を記載した計画がある。	
③ 計画がない。	
6 「出荷ロットの大規模化等」及び「人材の確保・育成・定着(うち森林施業プランナー育成対策)」への取組	
「出荷ロットの大規模化等」又は「人材の確保・育成・定着(うち森林施業プランナー育成対策)」へ取り組むか。	
① 「出荷ロットの大規模化等」又は「人材の確保・育成・定着(うち森林施業プランナー育成対策)」のメニューを要望している。	
② 「出荷ロットの大規模化等」及び「人材の確保・育成・定着(うち森林施業プランナー育成対策)」のメニューを要望していない。	

(注)

- 各評価項目について、①から③までのうち該当する内容のいずれか一つに○印を付すること。
- 本表への記載事項については、必要に応じて調査を行うことがある。

※ 「認定事業主」とは、林業労働力の確保の促進に関する法律(平成8年法律第45号)第5条第1項に基づき認定を受けた同法第2条第2項に規定する事業主をいう。

<林業経営体の育成>

評価内容	事業実施主体	評価			
		山陽商事 (株)	(有)森岡 林業		
1 雇用環境の改善					
「緑の雇用」事業による就業者は定着しているか。					
① 過去5年間の林業作業士研修1年目の研修生の定着率が70%以上である。					
② 過去5年間の林業作業士研修1年目の研修生の定着率が70%未満である。	○				
③ 過去5年間に林業作業士研修1年目の研修生がいない。		○			
現場作業に従事する従業員に能力評価システム又は月給制を導入しているか。					
① 現場作業に従事する従業員に能力評価システム又は月給制を導入している。	○	○			
② 現場作業に従事する従業員に能力評価システム及び月給制を導入していない。					
安全診断を受けて安全活動に取り組んでいるか。					
① 前年度までに労働安全コンサルタントによる安全診断を受けている。	○				
② 前年度までに労働安全コンサルタントによる安全診断を受けていない。		○			
死亡災害が発生していないか。					
① 直近年に死亡災害が発生していない。	○	○			
② 直近年に死亡災害が発生している。					
2 「マーケティング力ある林業担い手の育成」への取組					
「出荷ロットの大規模化等」又は「人材の確保・育成・定着(うち森林施業プランナー育成対策)」へ取り組むか。					
① 「マーケティング力ある林業担い手の育成」のうち「出荷ロットの大規模化等」又は「人材の確保・育成・定着(うち森林施業プランナー育成対策)」のメニューを要望している。					
② 「マーケティング力ある林業担い手の育成」のうち「出荷ロットの大規模化等」及び「人材の確保・育成・定着(うち森林施業プランナー育成対策)」のメニューを要望していない。	○	○			
3 賃金引上げに関する取組					
賃金引上げに関する取組への実績があるか。					
① 1.5%以上の賃金引上げの実績がある。	○	○			
② 1.5%以上の賃金引上げの実績がない。					

(注)

- 各評価項目について、①から③までのうち該当する内容のいずれか一つに○印を付すること。
- 本表への記載事項については、必要に応じて調査を行うことがある。

2 林業成長産業化地域創出モデル事業(森林整備・林業等振興推進交付金)

目標	メニュー	実施内容	事業実施主体	事業費 (千円)	国費 (千円)	備考
林業の成長産業化の実現	先進的モデル提案事業	多品種でコンテナ苗が生産できる体制整備のための調査	真庭市	2,508	2,000	委託料 2,508千円
		森林管理協議会の運営	新見市	1,000	1,000	負担金 1,000千円
		バイオマス材の燃焼灰の有効活用調査	新見市	2,000	2,000	委託料 2,000千円
合計			計	5,508	5,000	
総計				5,508	5,000	

- (注)
- 1 メニューについては先進的モデル提案事業の名称を記入すること。
 - 2 実施内容については、森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金等交付等要綱(平成30年3月30日付け29林政政第893号農林水産事務次官依命通知)を踏まえ、わかりやすく簡潔に記載すること。
 - 3 事業実施主体ごとに計、先進的モデル提案事業ごとに合計及び全ての計を総計に記載すること。
 - 4 実施地域及び項目ごとの積算基礎(実施数量、事業費の内訳)を備考欄に記載すること。
- * 行については、適宜加除のこと。

様式5

事前点検シート

計画主体名	岡山県		
実施年度	令和 4 年度	総事業費	5,508 千円
		(うち交付金)	5,000 千円)

1 計画全体について

	項目	チェック欄	備考欄
(1)	森林・林業基本計画、全国森林計画、地域森林計画、林業労働力の確保の促進に関する基本計画、木材安定供給確保事業に関する計画等をはじめ、その他各種関連制度・施策との連携、配慮、調和等が図られているか。	○	
(2)	事業実施関係者のみならず、関連部局、地域住民等との合意形成・連携・調整が図られているか。	○	
(3)	計画主体、事業実施主体及び関係者で協議会を設置するなど、事業の推進体制は確立されているか。	○	
(4)	事業計画を公表することとしているか。	○	
(5)	事後の評価結果について公表することとしているか。	○	
(6)	目標値については、都道府県における各種計画の目標数値との整合が図られており、かつ、情勢の変化や前年度の施策の効果の評価を踏まえて算定し、関係者の合意が得られたものであるか。(※1)	○	
(7)	前年度までの計画と同一の目標値を掲げている場合、本計画の目標値は、前年度までの計画の目標値を上回っているか。(上回っていない場合、その理由が整理されているか。)(※2)	○	
(8)	事前点検シートに掲げる項目について、判断根拠となる書類を保存しているか。	○	
(9)	他省補助金との重複はないか。	○	

(注)

- 1 チェック欄には、該当する項目を満たしていることを確認し「○」を、該当ナシの場合は「-」を記入すること。
(必要に応じて名称等を記入)
- 2 (※1): どのような手段により、どのような者と合意形成を図ったか備考欄に記載のこと。(別様可)
- 3 (※2): 都道府県が作成する計画等の目標数値を適用しない場合、現状値及び目標値設定の根拠(理由)を備考欄に記載すること。(別様可)

様式6
 交付金チェックリスト
 (森林整備・林業等振興推進交付金)

<共通>

評価内容		評価
1 経営管理実施権の設定等		
経営管理実施権の設定等をしているか。		
① 経営管理実施権を設定している。		○
② 経営管理権を設定している。		
③ 意向調査を実施している。		
④ 上記のいずれもしていない。		
2 効率性の向上		
(1) 合意形成・協議・手続の改善		
関係部局とも調整し、協議・手続の迅速化・簡素化を図っているか。		
① 関係部局等との調整が既に終了している。		○
② 現在、関係部局等と調整している、又は調整が必要な事案はない。		
③ 関係部局等と調整していない。		
<具体的な取組内容> ・主な調整内容 関係部局と事業実施体制や事業内容の調整を行うとともに、関連情報の共有化を図っている。 ・関係部局 農林水産部林政課・治山課・消防保安課 ・調整終了時期(②の場合は見込み時期) 令和3年2月		
(2) 事業の重点化・集中化		
ア 事業実施主体の事業について評価を実施しているか。		
① チェックリスト等を用いて既に評価を実施している。		○
② 今年度(事業実施年度)から評価を実施する。		
③ 実施していない。		
<具体的な取組内容> ・主な評価内容、手法 各事業について、事業費や事業内容、計画等をチェックシート等により評価している。 ・今年度(事業実施年度)実施時期 令和4年2月		
イ 事業の進捗状況について、時間管理を実施しているか。		
① 定期的に事業実施主体から進捗状況等が報告される仕組みとなっている。		○
② 報告時期は設定していないが、事業実施主体から報告される仕組みとなっている。		
③ 実施していない。		
<具体的な取組内容> ・主な仕組み 各事業の実施要領等で位置付けており、事業実施主体から報告される仕組みとなっている。 ・定期報告時期(①を選択した場合のみ) 毎月末		

3 透明性の向上	
事業計画、達成状況報告、評価結果及び改善措置を講じた場合の内容及びその進捗状況をどのような方法で公表しているか。	
① 関連資料について、ウェブサイト等で公開するとともに、情報公開窓口で閲覧を実施している。	○
② 情報公開窓口において閲覧のみ実施している。	
③ 特に公開していない。	
<p><具体的な取組内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公開対象資料 冊子「林務行政の概要」により、事業の概要、予算額等を公表するとともに、県ホームページに事業計画を公開している。 ・公開時期 林務行政の概要:令和4年3月、県ホームページ:事業計画承認後 ・ウェブサイト等のURL(①を選択した場合のみ) https://www.pref.okayama.jp/page/649024.html 	

(注)

- 1 各評価項目について、①から④までのうち該当する内容のいずれか一つに○印を付すること。
- 2 ①又は②に○印を付した場合は、具体的な取組内容の欄を記入すること。
- 3 本表への記載事項については、必要に応じて調査を行うことがある。